

POWERED BY **Dialog**

RECORDING DEVICE**Publication Number:** 53-009101 (JP 53009101 A) , January 27, 1978**Inventors:**

- KANEBA YUTAKA

Applicants

- MITSUBISHI ELECTRIC CORP (A Japanese Company or Corporation), JP (Japan)

Application Number: 51-083231 (JP 7683231) , July 12, 1976**International Class (IPC Edition 2):**

- G11B-007/00
- G02B-027/00
- G03G-015/00
- G06K-001/00
- G11B-011/02

JAPIO Class:

- 29.1 (PRECISION INSTRUMENTS--- Photography & Cinematography)
- 29.2 (PRECISION INSTRUMENTS--- Optical Equipment)
- 42.5 (ELECTRONICS--- Equipment)
- 44.6 (COMMUNICATION--- Television)

JAPIO Keywords:

- R002 (LASERS)
- R003 (ELECTRON BEAM)
- R101 (APPLIED ELECTRONICS--- Video Tape Recorders, VTR)
- R102 (APPLIED ELECTRONICS--- Video Disk Recorders, VDR)

Abstract:

PURPOSE: An energy beam is prevented from becoming unstable by providing a detector which detects duty cycles and adjusting the energy beam for recording so that the output of this detector becomes a specified value. (From: *Patent Abstracts of Japan*, Section: E, Section No. 24, Vol. 02, No. 45, Pg. 525, March 27, 1978)

JAPIO

© 2004 Japan Patent Information Organization. All rights reserved.
Dialog® File Number 347 Accession Number 207101

⑬日本国特許庁

⑩特許出願公開

公開特許公報

昭53—9101

| | | | | | |
|------------------------|------|---------|---------|------|------------------|
| ⑤Int. Cl. ² | 識別記号 | ⑥日本分類 | 庁内整理番号 | ④公開 | 昭和53年(1978)1月27日 |
| G 11 B 7/00 // | | 102 D 0 | 7247—23 | 発明の数 | 1 |
| G 02 B 27/00 | | 104 G 0 | 7448—23 | 審査請求 | 未請求 |
| G 03 G 15/00 | | 102 F 0 | 6912—55 | | |
| G 06 K 1/00 | | 103 K 0 | 6773—27 | | |
| G 11 B 11/02 | | | | | |

(全 6 頁) 5.1

④記録装置

菱電機株式会社応用機器研究所
内

⑪特 願 昭51—83231

⑦出 願 人 三菱電機株式会社

⑫出 願 昭51(1976)7月12日

東京都千代田区丸の内二丁目2
番3号

⑬発 明 者 金場豊

尼崎市南清水字中野80番地 三

⑧代 理 人 弁理士 葛野信一 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

記録装置

2. 特許請求の範囲

- (1) 第1のエネルギービームを記録信号に応じて変調する変調器、この変調器の出力に応じて上記記録信号を記録する記録媒体、第2のエネルギービームにより上記記録媒体に記録された情報を再生し電気信号に変換する変換器、この変換器からの上記電気信号のデューティサイクルを検出する検出器を備え、上記検出器の出力が所定値となるように上記第1のエネルギービームを調整するようにしたことを特徴とする記録装置。
- (2) 第1及び第2のエネルギービームを光ビーム、レーザビーム又は電子ビームで構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の記録装置。
- (3) 検出器をクランプ回路と、このクランプ回路にそれぞれ接続されたピーク検知回路及び

ローパスフィルタと、上記ピーク検知回路に接続された減衰器と、上記ローパスフィルタと上記減衰器とにそれぞれ接続された差動増幅器とで構成したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の記録装置。

- (4) 記録媒体への記録を第1のエネルギービームによる変形、蒸発、穴あけ又は帯電で行なつたことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の記録装置。

3. 発明の詳細な説明

この発明は記録信号で変調されたエネルギービームを用いて記録媒体へ記録信号を記録する記録装置に関するものである。

一般に光ビーム等で一定振幅信号をテープ、ディスクなどの媒体上に記録再生するときはその記録信号の正負対称性を保つことが必要な場合がある。たとえばビデオ信号をFMしたのち記録する場合を例にとるともしFMされた信号波形の正負の対称性がくずれた状態に記録されれば搬送波の2次高調波が生じ、したがって2

次高調波の側帯波も生じる。この側帯波は搬送波の基本波の側帯波と周波数スペクトラム上において重なりあうため、このように記録された信号を再生しFM復調すれば本来のビデオ信号の他にビート妨害を生ずる。また周波数多重した信号を一定帯域で制限し記録する場合でも記録過程において最低周波数成分の周期より十分長い期間をかけて観測した信号波形の正負の対称性がくずれた状態になるように記録されるとこれを再生した場合に望ましくない不要な周波数成分を生じる。上記のごとく正負の対称性が失われる原因を光ビームによる信号記録を例にとり説明する。

第1図において、(1)は記録しようとする信号波形であり、(2)はこれによつて制御される光ビームの強さを表す光信号波形である。(3)は光信号波形(2)のゼロレベルである。一般に光ビームによつて媒体上に高密度に信号を記録するときに使われる感光剤は中間調が出にくくある光のレベルを境にして感光・不感光が明りように区別で

ることが多い。第1図の(4)、(5)、(6)はそれぞれある定まった感光剤の感光レベルであり、感光レベル(4)は光信号波形(2)の平均レベルにあり、感光レベル(5)はこの上限近くであり、感光レベル(6)はこの下限近くにあるものとする。記録過程において感光剤の感光レベルが変化すると同一の光信号波形に対しても異なった記録跡を生ずる。すなわち第1図に示すように感光レベル(4)を有する感光剤をもつ媒体には光信号波形(2)に対し記録跡(7)を生じ感光レベル(5)、(6)を有する感光剤をもつ媒体にはそれぞれ記録跡(8)、(9)を生ずる。第1図(4)、(11)、(12)はそれぞれ記録跡(7)、(8)、(9)を再生したときに得られる再生信号波形である。感光レベル(4)をもつ感光剤を有する媒体に記録を行なつたときは感光レベル(4)が丁度光信号波形(2)の中心線にあるため記録跡(7)のデューティサイクルは長期的には50%であるのでこれより再生される再生信号(11)もデューティサイクルは同じく50%で2次高調波を含まない。しかし感光レベル(5)又は(6)を有する媒体に

記録した場合には記録跡はそれぞれ(8)又は(9)のようになりデューティサイクル50%でなく、これより再生される再生信号(11)、(12)のデューティサイクルは50%とならないため信号の2次高調波が生じ、再生過程上前述のように再生信号の品位が劣化するという不都合が生じる。媒体よりの再生信号が(11)、(12)のようにならず再生信号(11)のように2次高調波が少なくなるための一つの方法として光ビームの強さと媒体の感光レベルをそれぞれ一定の値に厳しく管理するという方法がある。しかし光ビームのつよさは光源の経時変化、電源電圧変動、また集光レンズ系の調整ずれ、焦点ずれにより変化しやすい。また媒体の感光レベルも感光剤のバラツキ、配合むら、塗布むらの影響をうけ一定になりにくい。またディスク状の媒体に記録を行なうときは内周ほど相対的に光ビーム強度が強くなる。故に、この方法を実際に行なうのはきわめて困難である。他の方法として記録に用いる光信号波形を第1図の光信号波(2)に示すように正弦波にせず

たとえば再生信号(11)に示すように方形波にする方法がある。これによれば光レベルの立上りが早いので媒体の感光レベルにかかわらず媒体に記録される記録跡は記録光ビームの波形と同じになるから2次ひずみは生じないという利点がある。しかし実際には光を変調する手段の応答特性によつて光ビームの立上りにはある一定の時間を要し、かつ光ビームの空間的強度分布特性がステップ的でないため高いくり返し周波数で記録を行なうときには空間的に第1図の再生信号(11)に示すような強度変化をする光ビームを作ることは非常に困難で、どうしても第1図の光信号波(2)に近い空間的強度変化をもつた光ビームを使わざるを得ず、この方法もあまり利点がない。

この発明は上記のような欠点を一掃し、エネルギー源の不安定性、記録媒体の感度むらに影響されずひずみの少ない記録装置を提供するものである。

以下この発明の実施例を第2図及び第3図に

示し説明する。第2図において、4はエネルギービームを発生する記録レーザーであり、これより出た光ビーム4は光変調器4、光変調器4を通り反射鏡4で反射されて光ビーム4となり回転軸4のまわりに回転する記録媒体としてのディスク4の上に到達し感光剤を感光せしめる。

光変調器4は端子4より信号電圧が加えられこれにより光ビーム4はこの信号電圧により変調されるのでディスク4の上には信号電圧に対応した記録跡が生ずる。光変調器4は後述する回路より与えられる電圧により透過する光の強さを制御するものである。

ディスク上に記録された記録跡は記録後現像処理されることにより光の当たった所は現像液に溶解して除去され、凹凸の連続したトラックとなり光ビーム等で再生できるがある種の感光剤では光ビームで記録したのち現像処理を行わない段階でもいわゆる潜像として記録された信号を見ることが出来る。第2図において、エネルギービームとしての再生レーザー4、変換器と

しての光検知器4はこのような潜像状態の記録跡を再生する装置である。再生レーザー4の光ビーム4はビームスプリッター4によりディスク面に垂直にまげられて光ビーム4となりディスク4に達し、ここより反射されて光ビーム4となり光検知器4に達する。光検知器4には記録ビーム4により記録された記録跡に対応した電気信号が得られる。

ここで、光変調器4、ミラー4、ディスク4、再生レーザー4、光検知器4等の配置を模式的に第3図に示し説明する。4は記録跡で光ビーム4により生じたものである。再生レーザー4から出る再生光ビーム4は適当な処理により潜像状態にある記録跡4の読取りには十分な強度を有し、かつディスクを誤つて感光させない強度とすることができる。また第2図、第3図に示すような記録再生をする装置には種々のレンズ等が必要であるがこれらについては公知であるので省略する。

第2図において変換器としての光検知器4よ

り得られた信号電圧は増巾器4により増巾されクランプ回路4に与えられる。クランプ回路4は入力波形の下端を一定電位にクランプするものである。検知器は、クランプ回路4、ピーク検知回路4、減衰器4、ローパスフィルタ4及び差動増幅器4で構成したものである。

クランプ回路4の出力電圧を第4図に示し説明する。ここにおいて信号電圧4、4、4はそれぞれ第1図の再生信号4、4、4に対応するものでありそのピーク・ツー・ピーク電圧は同一である。この出力電圧はローパスフィルタ4に与えられる。ローパスフィルタ4のカットオフ周波数は信号電圧4、4、4の最低くり返し周波数より十分低いものである。故にローパスフィルタ4の出力電圧はクランプ回路の出力電圧の平均値になる。4、4、4はそれぞれ信号電圧4、4、4の平均値であり信号電圧4、4、4に対するローパスフィルタ4の出力電圧である。クランプ回路4の出力はまたピーク検知回路4にも加えられる。ピーク検知器回路4は入

力電圧のピーク値を出力として与えるものである。このような回路の構成は既知であるので詳細は省略する。

ここでクランプ回路4の出力電圧が第4図の4、4、4のようであつたときはピーク検知回路4の電圧を V_p とする。4は減衰器でその出力は入力電圧の $1/2$ となるものでありこの場合出力電圧は $1/2 V_p$ である。一方ローパスフィルタ4の出力電圧はそれぞれ平均値4、4、4のようになり、信号電圧4の場合はローパスフィルタ4の出力電圧を V_L とすると $V_L = \frac{1}{2} V_p$ である。信号電圧4に対しては $V_L < 1/2 V_p$ となり信号電圧4に対しては $V_L > \frac{1}{2} V_p$ となる。

4は差動増巾器であり減衰器4とローパスフィルタ4の出力電圧の差に比例した出力を得るもので、その出力電圧を V_D とすると

$$V_D = \frac{1}{2} V_p - V_L$$
となるものである。

前述のように信号電圧4、4、4に対しそれぞれ $V_L = \frac{1}{2} V_D$, $V_L < \frac{1}{2} V_D$, $V_L > \frac{1}{2} V_D$ であるから V_D はそれぞれ $V_D = 0$, $V_D > 0$, $V_D < 0$ となる。よつて第1図

の再生信号 ω 、 ω' 、 ω'' のように変化するのに従いクランプ回路 ω の出力電圧は第4図の信号電圧 ω 、 ω' 、 ω'' のようになり V_0 はそれぞれ、正負となる。いかえれば V_0 は再生信号のデューティサイクル、さらには記録跡のデューティサイクルにより正負の値をとる。

さて差動増巾器 ω の出力電圧 V_0 は光変調器 ω に搬送され、 V_0 が正のときは光ビーム ω の強度が上がり、負のときは下がるように動作するものとする。

つぎに第5図において、 ω 、 ω' 、 ω'' は種々の強度をもつ光ビーム ω による光信号波形を示し、 ω は記録媒体の感光レベルを示し、 ω' は記録ビームエネルギーのレベルを示すものである。 ω 、 ω' 、 ω'' はそれぞれ光信号波形 ω 、 ω' 、 ω'' に対応する記録跡である。いま光ビーム ω が第5図の光信号波形 ω のようであつたとすると感光レベル ω との関係から記録跡は記録信号 ω のようになりこの潜像を光ビーム ω によりただちに再生したときの出力は第4図の信号電圧は ω のよう

になる。このとき差動増巾器 ω の出力電圧 V_0 は正となる。この電圧は光変調器 ω に加えられるので光ビーム ω の強度は平均的に上昇し、その波形は第5図の光信号波形 ω のようになり差動増巾器 ω の出力電圧 V_0 は0に近づく。また光ビーム ω の波形が第5図の光信号波形 ω のようであれば記録信号 ω のような記録跡を生ずるがこの場合は潜像を再生すれば第4図の信号電圧 ω のような出力をえるので前とは反対に V_0 は負になり光ビーム ω の強度が下がるように動作が行われ光ビーム ω の波形は第5図の光信号波形 ω の如くなる。

要約すると第2図のような構成により感光剤の感光レベルの変化、光学系の透過率の変化、記録レーザーの出力変動、焦点ずれ等が生じてこれら補正するように記録光ビームの強さが変化するの第5図の記録信号 ω に示すようなデューティサイクルが50%となるような記録跡が得られ、従つてこれを再生したときに2次高調波に原因があるビート妨害や多重された信

号間の相互干渉をさけることができ、工業的価値が大きい。

なお上記はレーザーから得られる光ビームを用いて感光剤に記録する場合についてのべたがレーザーにかぎらず他の光源を用いる場合でも本発明を適用することができる。また光ビームの代りに電子ビームを用いる場合も同様である。

光もしくは電子ビームを用い、記録媒体に物理的変化たとえば変形、蒸発、穴あけ、帯電などを起こさせて記録する場合も前記の方式を適用すれば同様の効果をえられる。

いままでの説明では記録跡のデューティサイクルが50%になるような制御法についてのべたがこれにかぎらず例えば48%とか55%とかに制御することも可能である。このことはたとえば第2図の減衰器 ω の減衰量を6dBとせず他の値に変えることにより可能である。このような処置はたとえば第3図に示すような方法で得られた記録媒体を適当な処理をほどこして母形となし、これを用いて圧印して複製を作りこ

の複製より信号を再生する場合に必要となる場合がある。

さらに、この発明の実施例の説明中、記録媒体としてディスクによるものとして説明したが、ディスクに限定されることはない。

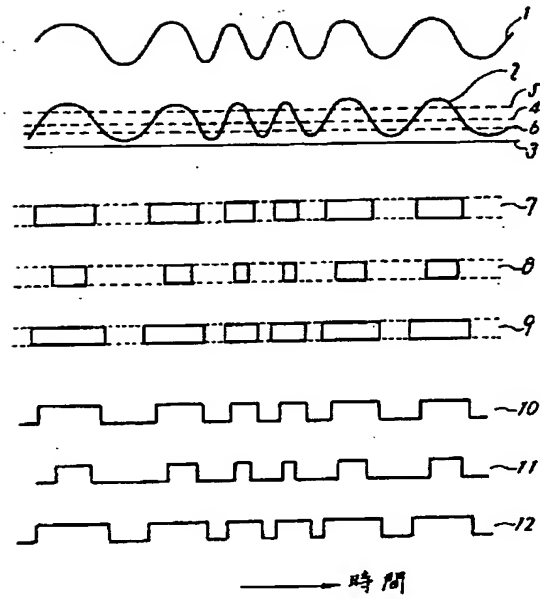
以上説明したようにこの発明の記録装置によれば、エネルギービーム源の不安定性、記録媒体の感度むら等に影響されず、ひずみを軽減させることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は従来の記録装置を説明するための波形図、第2図はこの発明の実施例による記録装置の構成図、第3図は第2図に示したものの要部を示す斜視図、第4図及び第5図は第3図に示したものを説明するための波形図である。

図中、(1)は記録される信号波形、(2)は記録される光信号波形、 ω は第1のエネルギービームを発生する記録レーザー、 ω' は光変調器、 ω'' は記録媒体としてのディスク、 ω は第2のエネルギービームを発生する再生レーザー、 ω は変換器とし

第1図

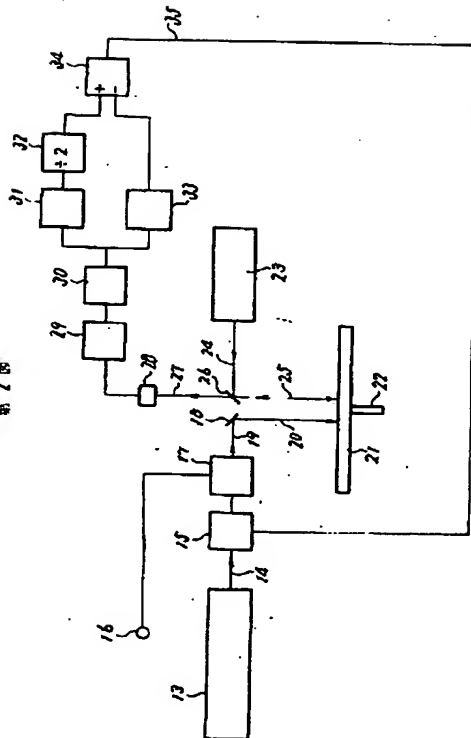


ての光感知器、20はクランプ回路、21はピーク検知回路、22は減衰器、23はローパスフィルタ、24は差動増幅器である。

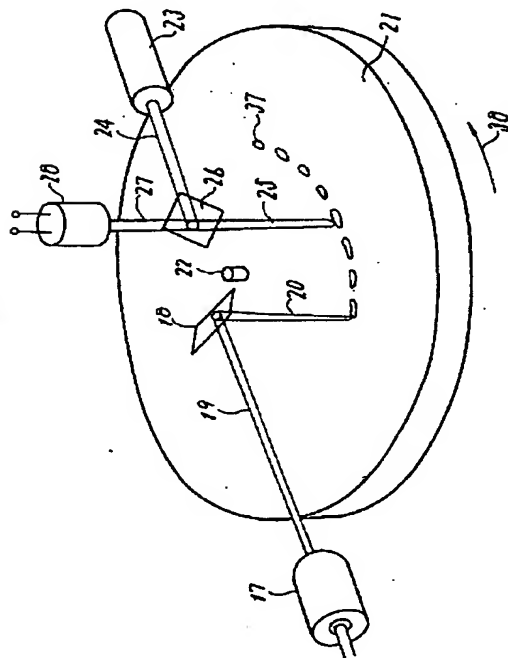
なお図中同一符号は同一又は相当部分を示す。

代理人 葛野 信一

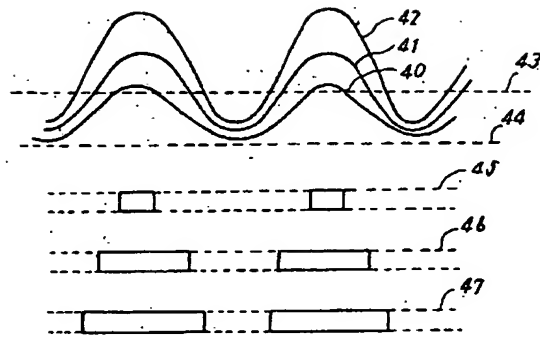
第2図



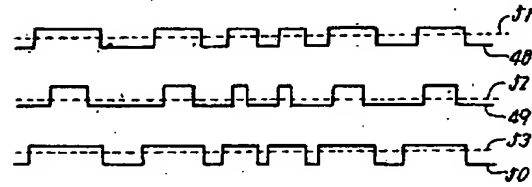
第3図



第 4 図



第 5 図



昭 57 10.23

手 続 補 正 書 (自発)

昭和 57 年 6 月 23 日

特許法第17条の2の規定による補正の掲載

昭和 51 年特許願第 83231 号 (特開昭 53- 9101 号 昭和 53 年 1 月 27 日 発行 公開特許公報 53- 92 号掲載) については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。

特許庁長官殿

1. 事件の表示 特願昭 51-88281 号

2. 発明の名称 記録装置

3. 補正をする者

事件との関係
住 所
名 称 (601)

特許出願人
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
三菱電機株式会社
代表者 ~~池田 武 和~~
片 山 仁 八 郎

4. 代 理 人
住 所
氏 名 (6699)

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
三菱電機株式会社内
弁理士 葛 野 信 一
(連絡先 03(213)3421(特許部))

(1)



| Int. Cl. 2 | 識別記号 | 庁内整理番号 |
|---------------|------|---------|
| G11B 7/00 | | 7247-5D |
| // G02B 27/00 | | 6952-2H |
| G03G 15/00 | | 6805-2H |
| G06K 1/00 | | 6913-5B |
| G11B 11/02 | | 7426-5D |

5. 補正の対象

(1) 明細書の発明の詳細な説明の欄

6. 補正の内容

(1) 明細書第18行、第5頁第2行、同頁第8行に
「デユテイ」とあるのを「デューテイ」と訂
正する。

以 上